

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14383	神奈川県	真鶴町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	老朽化が進み、修繕箇所も多く、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	学校施設として併設されており、授業でも使用するケースが多く指定管理者制度に適さないと思われる。	18.5%	47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	1	現状は、漁港区域内であり、管理者は町であるが区域は岩漁船船着き場が管理しているため、直営で管理することが好ましいと考える。	2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		29.0%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	老朽化が進み、修繕箇所も多く、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	老朽化が進み、修繕箇所も多く、指定管理者制度を導入することにより、コスト増が見込まれる。	20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	異なる機能を持つ複合施設であり、直営により一体的に運営する必要があるため。	20.0%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	センターの規模が小さいため、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれる。	30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	学校施設内に設置されているため、指定管理者制度に適さないと思われる。	10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成23年12月12日
		単独クラウド	
		24.2%	37.4%
		全国	
		自治体クラウド	実施予定時期
		単独クラウド	
		19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
13.2%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
2.2%	2.6%			